

平成21年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その2)

計画体系コード	3-1-1			事業名	敬老優待乗車証交付事業		
達成目標の状況							
項目	18年度末 (現状)	19年度末 (実績)	20年度末 (実績)	21年度末 (予定)	22年度末 (予定)	22年度末 (目標)	
敬老優待乗車証の利用限度額	5万円	5万円	5万円	7万円	7万円	7万円 (21年度)	
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
<p>市民との連携、市民参加 将来にわたり事業を存続させるため、市民(利用者)の皆さまにも負担をお願いし、共に支え合う仕組みとしている。 また、市民説明会の開催や市民アンケートの実施などにより、市民から寄せられる意見・要望等を的確に把握し、可能な範囲でそれらを制度に反映させている。</p> <p>企業等との連携・協働 [資金協力](該当なし) 交通事業者からは、福祉施策への理解と協力のもと、利用実績額の20%を負担していただいている。これにより、市民、交通事業者、札幌市の3者で支える現行の仕組みを維持している。 [人材協力](該当なし) [情報協力](該当なし) [その他の協力](該当なし)</p> <p>市民・企業等が参加しやすい環境づくり (該当なし)</p>							
評価(成果)				課題			
<p>広報誌やホームページなどを通じて広く市民の皆さまに情報を提供してきた。また、制度の対象者となる方に対しては、関係書類を直接郵送し、確実な周知に努めてきた。 これらにより、申請者は前年比4,765人増の175,249人、利用実績は、前年比102,282,000円増の4,305,136,660円と、いずれも伸びており、制度が順調に普及していると言える。また、お問い合わせや苦情等も減少していることから、制度が定着し、事業の成果へと繋がったものと考えている。</p>				<p>高齢化の更なる進展により、今後も制度対象者が増えることに伴い、札幌市の事業費負担は増加し続ける。 したがって、市民負担や交通事業者を含めた適切な負担のあり方について、引き続き検討していかなければならない。</p>			
今後の事業の予定・方向							
<p>利用者を含めた市民意見、協力をいただいている交通事業者、そして札幌市の財政状況を勘案しつつ、事業成果を高め、効率的、効果的に事業を実施するための検討を継続的に行っていく。</p>							

平成21年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その3) (単位:千円)

計画体系コード		3-1-1		事業名	敬老優待乗車証交付事業		
事業費の推移							
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計	
計画	事業費	0	6,000	524,074	523,926	1,054,000	
	財源内訳						
	国・道支出金	0	0	0	0	0	
	市の債	0	0	0	0	0	
予算	事業費	0	7,602	506,121	-	513,723	
	財源内訳						
	国・道支出金	0	0	0		0	
	市の債	0	0	0		0	
実績	事業費	0	7,560	-	-	7,560	
	財源内訳						
	国・道支出金	0	0			0	
	市の債	0	0			0	
事業費の進捗率		(H19実績事業費 + H20実績事業費 + H21予算事業費) / (計画事業費)				48.7%	
計画との差異(予算・実績・事業内容・規模・時期等)							
(全体)							
[19年度]							
[20年度]							
[21年度]							